



フィジカル AI 覇権競争：米中の動向と日本の勝ち筋・課題・対策

エグゼクティブサマリー

フィジカル AI (Physical AI) とは、デジタル空間内で完結する生成 AI とは異なり、センサーやカメラで現実世界の情報を取得し、AI が解析した結果をロボットの物理動作にフィードバックする技術の総称である。製造ロボット、自律走行車、ヒューマノイドなどがその代表であり、2030 年代以降に急速な市場拡大が見込まれる「次世代 AI の主戦場」と位置づけられている。^{[1][2]}

この分野では米国と中国がソフト・ハード両面でリードし、韓国が製造業の強みを活かして猛追する中、日本は 2026 年 3 月に「AI ロボティクス戦略」を策定し巻き返しを図っている。2040 年に多用途ロボット世界市場で 30%超・20 兆円規模のシェア獲得を目標に掲げているが、特許出願数・AI 人材・投資規模のいずれにおいても、日本は米中から大きく水をあけられているのが現状である。^{[2][3][4]}

第 1 章：各国のフィジカル AI 戦略の全体像

米国：AI ソフト優位とハード実装の二正面作戦

米国のフィジカル AI 戦略の核は、圧倒的な AI 技術力とプラットフォーム支配にある。NVIDIA は CES 2026 でフィジカル AI への全面投入を宣言し、CEO ジェンスン・フアンは「ロボティクスにとっての ChatGPT モーメント」と表現した。NVIDIA の Cosmos (ワールドモデル)、Isaac (ロボティクス開発フレームワーク)、GR00T (ロボット基盤モデル) の三位一体プラットフォームは、シミュレーションから実機展開まで一貫した開発環境を提供し、ABB、FANUC、KUKA など世界の主要産業ロボットメーカーが採用している。^{[5][6]}

政策面では、トランプ政権が 2025 年 1 月の大統領令で AI 規制を撤廃・緩和し「米国の AI 覇権を維持する」姿勢を鮮明にした。NSF は 2019~2025 年に約 2.7 億ドルをロボット研究に助成し、DARPA

はロボット競技会で技術開発を促進してきた。スタートアップ面でも、Figure AI や Agility Robotics などヒューマノイド新興企業への巨額投資が続く。[7][12]

米国の弱点はハード実装面にある。主要な産業用ロボットメーカーを国内に持たず、ロボット製造に必要なサプライチェーンや技術の多くを海外に頼る上、コストの高さが量産化の足かせとなっている。[^1]

中国：国家主導の「ロボット強国」化と量産体制の構築

中国の第15次5カ年計画（2026～2030年）はロボティクスを現代産業システムの中核に据え、AIをビジネス・産業への物理的応用に向けてシフトする「ピボット」を公式に宣言した。工業情報化部と国有資産監督管理委員会は2026年、人型ロボットのリアルシーン訓練特別行動を共同発動し、産業用・サービス用・専門用の3領域で大規模実証を加速させている。[8][9]

量産では世界を席巻している。2025年の世界ヒューマノイド出荷台数（推定1万3,000台）のうち、AgiBot（5,100台・39%）、Unitree（4,200台）、UBTECH（1,000台）の中国勢が大半を占め、中国の世界シェアは80～90%に達する。2026年には140社以上のヒューマノイドメーカーが乱立する「カンブリア爆発」状態となっている。政府は約3兆円規模の投資をヒューマノイド分野に投入し、EV産業と同様の「補助金→スケール→価格破壊」のプレイブックを再現しようとしている。[10][11][12][13]

弱点は先端技術のボトルネックである。AIチップは米国の対中輸出規制下に置かれ、最先端の装置・技術は依然として海外依存が高い。また特許の量では圧倒的（2005～2019年のロボット関連特許で世界シェア35%）だが、質的指標では米国に一日の長がある。[2][1]

韓国：製造業の強みを活かした「3大戦略産業」化

韓国は2026年2月に「フィジカルAI中核競争力確保戦略」を策定し、半導体・AIデータセンター・フィジカルAIを「3大メガプロジェクト」として指定した。2028年までにフィジカルAI世界トップ国になる目標を掲げ、「今後3年が黄金の時間」とペ・ギョンフン副首相兼科技部長官が強調している。[14][15]

産業戦略の柱は「3M戦略」（M.A.X=製造AI変革、Master=要素技術育成、Mass Production=量産体制構築）である。世界最高のロボット密度（労働者1万人あたりの稼働台数）を持ちながら、ヒューマノイド生産シェアが1%に過ぎない韓国は、「ロボットをうまく使う国」から「ロボットをうまく

作る国」への転換を目指す。国産フィジカル AI 統合プラットフォームを公開し、これまで外国製に依存していた製造工場向けソリューションの国産化を推進している。^{[16][17][^14]}

第 2 章：日本の現状と政策動向

AI ロボティクス戦略（2026 年 3 月）の概要

2026 年 3 月 26 日、内閣官房の AI ロボティクスに関する関係府省連絡会議は「AI ロボティクス戦略～社会実装を加速し、巨大市場を切り拓く～」を決定した。本戦略は以下の 4 本柱からなる。^[^4]

1. **設計開発・生産基盤の強化**：多用途ロボットメーカーの育成、モーター・減速機・センサー・エッジ半導体の国内製造能力強化
2. **ロボット基盤モデルとデータ循環の構築**：国産マルチモーダル基盤モデルの開発、2027 年 6 月頃を目途に国産ロボット基盤モデルの β 版をオープンソースで公開
3. **需要創出と導入環境の整備**：SIer 育成、官需（防衛・災害対応等）をアンカーテナンシーとして活用、安全性認証制度の整備
4. **中核拠点（CoE）の整備**：物理・サイバー空間を兼ね備えた世界的な研究開発・人材育成ハブの国内構築^{[18][4]}

対象分野は製造業・造船・物流・建設・インフラ保守・小売・介護・農業・災害対応・防衛等 16 分野に設定され、2040 年に多用途ロボット世界市場で 30%超・20 兆円規模の獲得を目標としている。^{[3][4]}

経産省の半導体・デジタル産業戦略改定（2026 年 3 月）

経済産業省は 2026 年 3 月 18 日、フィジカル AI を最重点分野に位置づける「半導体・デジタル産業戦略」の改定骨子案を示した。7 つの重点課題として、工場データの「AI レディ化」、製造現場の暗黙知のデータ化、AI ロボティクス向け半導体供給能力強化、デジタル人材基盤の再構築などが盛り込まれ、2030 年度までに AI・半導体分野に 10 兆円以上の公的支援を行う方針を固めた。これにより 50 兆円規模の民間投資を呼び込み、2040 年に国産半導体売上高 40 兆円を目指すとしている。^[^19]

第3章：日米中の比較分析

フィジカル AI 競争力の国際比較

指標	日本	米国	中国
フィジカル AI 特許総合力 (2025 年)	4 位	2 位	1 位 (独走)
ヒューマノイド関連特許 (2019～2023 年)	1,102 件	1,561 件	7,705 件
ヒューマノイド生産 (2025 年)	限定的	4%未満	約 80～90%
産業用ロボット累積世界シェア	約 45～47%	少	急増 (年間設置台数で 51%)
AI 投資規模 (2024 年民間)	約 140 億円	約 16 兆円	約 1.4 兆円
主な強み	精密部品、制御技術、現場知	AI ソフト、プラットフォーム	量産力、国家資金、市場規模
主な弱点	基盤モデル、投資規模、人材	産業ハード、量産コスト	先端半導体、技術品質

出典：^[20]^[11]^[1]^[2]

特許競争力の実態

LexisNexis の PatentSight+分析によれば、フィジカル AI 関連の特許総合力 (量と質を加味したスコア) では中国が世界トップ、米国が 2 位、韓国が 3 位、日本は 4 位にとどまる。企業別ランキングではバイドゥが 1 位、ファーウェイ・テンセントが続き、トップ 10 のうち 5 社を中国企業が占め、日本企業はトップ 10 に入っていない。^[2]

日本は産業用ロボティクス特許の累積件数で世界第 2 位 (約 21%) を維持し、精密減速機・サーボモーター分野での特許優位は依然として存在する。しかし生成 AI 特許では中国の 38,210 ファミリーに対して日本は約 10 分の 1 以下、韓国の 4,155 ファミリーにも劣後している。ロボットの AI ソフトウェア・機械学習インフラでは米国が優位にあり、基盤モデルの国際的な特許戦略が急務となっている。^[21]

第4章：日本の勝ち筋

勝ち筋①：精密コンポーネントの「不可欠な供給者」としての地位を守り高める

日本最大の構造的優位は産業用ロボットの基幹部品にある。ナブテスコとハーモニックドライブシステムズは精密減速機で世界シェアの大半を握り、安川電機はサーボモーターで世界的リーダーである。ファナック・安川電機・川崎重工・三菱電機の「産業ロボット4強」は国内市場の約70%を占め、産業用ロボット世界シェアは約45%に達する。^{[22][20][^2]}

NVIDIAがGTC 2026でFANUCなど日本メーカーとのパートナーシップを打ち出したことは示唆的である。「NVIDIAがフィジカルAIに進出する際のパートナーに選んだのはGAFではなく日本のロボット王たちだった」という事実は、ハード信頼性における日本の優位が普遍的に認められていることを示す。次世代コンポーネント（小型高トルクアクチュエータ、全固体電池、光通信インフラ）で引き続き先行投資を行い、プラットフォームは外部に依存しても部品で不可欠な供給者の地位を確保することが現実的な戦略である。^{[23][5][^2]}

勝ち筋②：「現場知」の独占的なデータ資産化

フィジカルAIの競争力の核心は「現場データ」にある。言語AIがインターネット上のテキストで学習するのに対し、フィジカルAIは実世界の動作データが不可欠であり、データ収集の難しさがボトルネックとなっている。韓国政府も「生成AIが10万年分のデータを確保した一方、フィジカルAIには1万時間分しかない」と指摘している。^{[24][14]}

ここに日本固有の優位がある。世界最高レベルの技能・暗黙知（職人の微妙な力加減、介護の所作、精密組立の手順）が日本の製造・介護現場に眠っており、これをAIの学習データとして体系的に収集・権利化することが知財戦略上も産業競争力上も決定的に重要である。経団連も「高品質な産業データと現場知こそが日本の競争力の根幹」と提言し、「産業データスペース」の構築を「喫緊の課題」と位置づけている。^{[25][26][^24]}

具体的には、現場稼働データの権利帰属を企業横断的に明確化した上で、産学官共同のデータエコシステムを整備し（AIRoAが初期的に着手）、このデータで学習させた国産モデルをライセンス資産として国際展開する道筋が現実的である。^[^21]

勝ち筋③：「課題先進国」の実証フィールドとしての国内優位

少子高齢化・労働力不足・災害頻発という日本の社会課題は、フィジカル AI 実証の最良の「実験場」でもある。介護ロボット・農業ロボット・インフラ点検ロボット・災害対応ロボットなど、欧米が将来直面する課題への先行対応を日本が国内で先に実現できれば、その実績は世界への輸出モデルとなる。[314]

日本のロボット社会受容性の高さ（ロボットとの共存文化）は、試験導入から実用化までのサイクルを短縮する強みでもある。2026 年の AI ロボティクス戦略が 16 分野のロードマップを明示し、「供給側（開発・量産）」と「需要側（現場導入）」を一体設計する「データ循環エコシステム」の構築を重視していることは、この方向性と合致する。[4]

勝ち筋④：ニッチ高付加価値市場での「第三の道」

米中が汎用ヒューマノイドの量産競争を繰り広げる一方、日本は「ヒューマノイドを作らない」戦略も選択肢に入る。ファナックや安川電機が「人型不要」の多関節ロボット（産業用）に NVIDIA の Isaac 基盤を組み込み、スマートファクトリーの世界標準を握るシナリオは現実的である。精密手術ロボット・介護ロボット・SMR（小型モジュール炉）向け保守ロボットなど、高安全性・高信頼性が求められニッチかつ高付加価値の市場では、日本の品質優位が差別化になる。[27][23]

経団連提言が示す「フェーズ別の勝ち筋」もこの方向性を支持している。短期（産業用ロボット）→中期（産業データスペースの本格運用・生活サービスへの展開）→長期（「現場力×安全×品質」のグローバル展開・米中に伍する「第三極」の確立）という段階的戦略が有効と考えられる。[26]

勝ち筋⑤：標準化・SEP 戦略と国際ルール形成への積極参画

ISO 10218-1:2025 改定や IEEE RAS 等、AI ロボット関連の国際標準化が進む中、日本企業が製品実装経験を標準に転化する「標準必須特許（SEP）戦略」の機会が到来している。現状では国際標準化活動と特許取得の連携が体系化されていないことが課題だが、EU AI 法（フィジカル AI・協働ロボットをハイリスク AI システムに分類）への対応を欧州展開の入場券として逆用するなど、規制対応そのものをコンプライアンスコストではなく競争優位に変える発想が求められる。[21]

第 5 章：日本が克服すべき課題

課題①：投資規模の圧倒的格差

2024年の民間AI投資額は米国が約16兆円、中国が約1.4兆円に対し、日本はわずか約140億円に過ぎず、米国の1,000分の1以下という絶望的な格差がある。NEDOのフィジカルAI開発促進（R6補正）は205億円であり、政府の10兆円公的支援目標（2030年度まで）の実現は民間投資の喚起にかかっている。この資金力の差がそのまま技術力・人材力・特許出願数の差に直結している。^{[19][20][^2]}

課題②：AI・ロボット専門人材の深刻な不足

経済産業省の推計では、AIやロボットの開発・活用を担う専門人材は2040年に国内で339万人不足するとされる。加えて弁理士など知財人材の待遇格差（日本平均765万円、米国平均2,322万円）が、知財戦略に投資できる資金の差と人材流出を招いている。機械工学・情報工学・法律・ビジネスを横断する「統合型ハイブリッド人材」の育成は、日本が最も遅れている領域の一つである。^{[24][26][19][21]}

課題③：ロボット基盤モデルの知財ガバナンスの不在

国家プロジェクトとして開発するロボット基盤モデルの知財ポリシーが未確定であることが最も深刻な問題として指摘されている。AIRoAに参画する22社超の企業が共同開発した成果の権利帰属ルールが不透明で、ロボットが現場で生成したデータの権利帰属（メーカー/SIer/使用企業のいずれか）も不明確なままである。この「産業データの権利設計の未整備」は、現場知をAI学習に活かす戦略の最大の阻害要因となっている。^{[26][21]}

課題④：AI発明の保護に関する制度的空白

東京地裁（2024年5月）およびIP高裁（2025年1月）はDABUS事件で「発明者は自然人に限定される」との立場を確認したが、ロボット基盤モデルが自律的に改良・最適化を行う場面が増える中、AI関与発明の保護に制度的空白が存在する。立法的対応の必要性は両裁判所も認めており、知財制度のアップデートが急務である。^[^21]

課題⑤：バリューチェーン上位への移行の遅れ

NVIDIAの営業利益率（約62%）に対し、ナブテスコは4～6%、ハーモニックドライブシステムズは直近で1%未満と報じられており、部品供給者として世界シェアを持っていても収益性は低い。いくら産業用ロボット部品で市場を握っても、AIプラットフォームを他国が制すれば「部品は日本製だが儲

からない」状況に陥る。ハードから「現場ソフト・現場データ・運用サービス」への付加価値シフトが不可欠である。[24][2]

課題⑥：規制・制度的な社会実装の遅さ

自動運転・ドローン・サービスロボットの実証実験一つとっても、日本は法規制が多く本格運用までに時間がかかる。中国が実証フィールドを政府主導で即開放し、韓国も「物理 AI 事前検証事業」を国家補正予算で進める中、日本はネガティブリスト方式の「ガードレール型」ルール整備の議論が未成熟のままである。[28][26][^2]

第 6 章：日本への政策・産業・知財の提言

政策提言

①国産ロボット基盤モデルのデータ・知財ガバナンス確立（最優先）

2027 年 6 月の β 版公開までに、オープンソース化するモデルとクローズドにするレイヤーを明確に区分し、現場データの権利帰属ルール（生成データの産業データスペースへの帰属とライセンス収益分配スキーム）を法整備・ガイドライン化する。このガバナンスの遅延は、企業の参画意欲と国際競争力に直結する。[26][21]

②官需アンカーテナンシーの戦略的活用

防衛・災害対応・建設インフラの官需を「初期市場創造機能」として積極的に活用し、国産ロボットメーカーへの優先調達制度を確立する。韓国が教育・防衛・災害対応分野での政府先行購入を計画しているように、官需が技術成熟と量産化への「橋渡し」となる。[14][4]

③規制サンドボックスの抜本的拡充

現在の限定的な特区制度を超え、16 分野の各ロードマップに対応したネガティブリスト方式の規制サンドボックス（申請から実証開始まで 90 日以内を目標）を設ける。介護施設・工場・農場・公共インフラを「フィジカル AI 実証フィールド」として指定し、現場データの収集・利用を明確化した法的保護のもとで加速させる。[^26]

産業・技術提言

④「現場知」の体系的データ資産化プロジェクト

職人技・介護技術・高精度製造ノウハウをモーションキャプチャ・力覚センサー・多角カメラで記録する国家プロジェクトを立ち上げ、収集データを国産ロボット基盤モデルの学習に直接供給するパイプラインを構築する。AIRoA のデータエコシステム構想を加速させ、2027 年の基盤モデル β 版公開と同期させることが重要である。[²⁵]24]

⑤NVIDIA 等とのプラットフォーム戦略的協調

NVIDIA Isaac と FANUC・安川電機のロボット制御系を「疎結合 (SDR 化)」で接続し、日本製ハードウェアが NVIDIA エコシステムの標準リファレンスとして採用されることを目指す。プラットフォームは活用しつつ、制御・現場適応・安全認証レイヤーで日本固有の付加価値を築く「共存型差別化戦略」が現実的である。[²⁹]

⑥スタートアップへのリスクマネー供給と大企業のオープンイノベーション

産業革新投資機構によるロボット・フィジカル AI 特化ファンドを 1,000 億円規模で組成し、ハードウェアスタートアップへの長期インキュベーション投資を可能にする。大企業は社内 PoC 機会の提供と共同開発契約の標準化を進め、スタートアップとの知財帰属をあらかじめ明確化することで参画障壁を下げる。[²]

知財戦略提言

⑦AI ロボット関連特許の優先審査制度拡充と出願戦略の転換

フィジカル AI 分野 (ロボット基盤モデル・制御アルゴリズム・合成データ生成手法) を優先審査対象に追加し、審査遅延による競争力低下を防ぐ。出願戦略は従来のハードウェア中心から「アルゴリズム×データ×ハード統合」の複合クレーム構成に転換し、ソフトウェア特許・データ権利・ハード特許を束ねた「特許ポートフォリオ化」を図る。[²¹]

⑧国際標準化と SEP 取得の連動体制の構築

ISO 10218-1 改定・ISO/TS 23482・IEEE RAS 等の国際標準化委員会への日本企業・研究者の参画を組織的に強化し、安全認証・通信インターフェース・データフォーマットの標準において日本発の SEP を早期取得する戦略を産学官で立案・実行する。「標準必須特許による継続的ライセンス収入モデル」こそ、日本がバリューチェーン上位へ移行する現実的な道筋の一つである。[²¹]

⑨AI 発明の保護に関する立法整備

IP 高裁が示した「立法的対応の必要性」に応え、ロボット基盤モデルが自律的に生成した発明の権利帰属・保護期間・開示義務に関するガイドライン (または改正法案) を 2027 年度中に策定する。AI

発明者論争の解決の遅れは、フィジカル AI 分野の R&D 投資の法的不確実性を高め、企業の研究意欲を損なう。[²¹]

結論

日本のフィジカル AI 競争の文脈は、「全面的な追い上げ」ではなく「非対称な勝ち筋の設計」を要求している。米国のように AI プラットフォームで覇権を握ることも、中国のようにヒューマノイドを量産することも、現実的な短期目標ではない。

日本が追求すべき戦略は明確である。産業ロボット基幹部品での「不可欠な供給者」地位の維持・強化、現場知データの体系的な知財資産化、課題先進国としての国内実証フィールドの活用、ニッチ高付加価値市場（介護・精密医療・SMR 保守・防衛）での集中特化、そして国際標準化と特許ポートフォリオを組み合わせた SEP 戦略による収益確保である。

最大のリスクは「ハードウェア信仰のまま時間を失うこと」にある。経団連も指摘するように、精密なメカの擦り合わせによる設計の優位性はソフトウェア化・AI 化によって急速に相対化されつつある。2027 年の国産ロボット基盤モデル β 版公開、2040 年の世界シェア 30% 目標に向けた「データの循環エコシステム」の構築が、日本のフィジカル AI 戦略の成否を決する分水嶺となる。[²⁹][³][⁴]

References

1. 次世代 AI の主戦場、フィジカル AI を巡る 日・米・中の動向と戦略
2. フィジカル AI における日本の現状・勝ち筋・リスク（特許分析 ...
3. 日本政府「AI ロボティクス戦略」を深セン在住の日本人が読み解く - 2026 年 3 月 26 日、内閣官房の「AI ロボティクスに関する関係府省連絡会議」が公表した戦略文書は、単なる方向性の提示に留まらず、具体的な施策、時間軸、社会実装計画まで詳細に示しています。この記事で...
4. AI ロボティクス戦略を決定（関係府省連絡会議） - PUBLICS - PUBLICS（パブリックス）は、自治体の企画政策担当者をコアターゲットとした、既存の枠組みを超える新しいメディアです。

5. [\[Insights\] NVIDIA Expands Robotics Ecosystem at GTC as Physical AI Moves Toward Large-Scale Deployment](#) - NVIDIA showcased its robotics technologies at GTC 2026. According to TrendForce, the company integra...
6. [NVIDIA Unveils Open AI Models for Robotics at CES 2026 - LinkedIn](#) - NVIDIA announced a major push into physical AI at CES 2026 in Las Vegas, with CEO Jensen Huang calli...
7. [Removing Barriers to American Leadership in Artificial Intelligence](#) - By the authority vested in me as President by the Constitution and the laws of the United States of ...
8. [China Makes “AI-Powered Robots” Core of National Strategy](#) - The aim is to pivot its AI research towards physical applications with robots as main drivers for ec...
9. [China's top ministries launch 2026 humanoid robot training push](#)
10. [China's Embodied AI Revolution: From Laboratory Curiosity to Trillion-Yuan Industrial Machine](#) - In 2025, embodied AI barely existed in China's government vocabulary. By June 2026, the country host...
11. [China's Humanoid Robot Takeover: 90% Market Share vs Tesla Optimus](#) - Chinese companies now control 90% of the global humanoid robot market. Unitree sold 5,500 units, Agi...
12. [China Stages Humanoid Robot Half-Marathon to Signal AI Ambitions](#) - Beijing— More than 300 humanoid robots will compete in a 21-kilometre half-marathon in Beijing on Su...
13. [Chinese firms lead global humanoid robot production in 2025](#)
14. [South Korea Targets 20% Global Humanoid Market Share with Physical AI Push](#) - South Korea Targets 20% Global Humanoid Market Share with Physical AI Push Ministry of Industry Unve...
15. [Korea names physical AI key project, bolsters robot investment outlook](#)
16. [South Korea launches domestic physical AI platform, charts export ...](#) - South Korea launches domestic physical AI platform, charts export-driven strategy
17. [Gov't, businesses unveil two-track strategy to develop physical AI sector - 매일경제 영문뉴스 펄스\(Pulse\)](#)

18. [AI ロボティクス戦略のまとめ | 中栗総合研究所 - note](#) - 日本の各省庁においては様々な政策研究会が開かれ、今後の政策が議論されています。内閣官房においてはAI ロボティクスに関する関係府省連絡会議が開催されています。2026年3月26日に開催された第2回会議に...
19. [経産省、フィジカルAIを重点分野にAI半導体・デジタル産業戦略の改定](#) - 経済産業省は2026年3月18日、人工知能(AI)および半導体に関する成長戦略の改定骨子案を示した。ロボットや機械を自律制御する「フィジカルAI」を重点分野と位置づけ、データの最適化や半導体の供給網強...
20. [政策実装・官民投資編 | フィジカルAI \(特にAIロボット\)](#) - 官民投資ロードマップ素案(日本成長戦略会議 第3回、2026年3月)に基づき、フィジカルAI・AIロボット分野で政府と民間が今どこまで動いているかを整理する政策モニタリングレポート。
21. [\[PDF\] 日本のAIロボティクス戦略における知財戦略：妥当性評価と課題...](#)
22. [日本の産業用ロボットメーカー選びで失敗しない完全ガイド](#) - 日本の産業用ロボット市場の現状と主要メーカーの特徴 製造業の自動化が加速する中、産業用ロボットの導入は企業の競争力を左右する重要な要素となっています。日本は世界でも有数のロボット大国として知られ、グ...
23. [【フィジカルAI】なぜNVIDIAは日本を選んだのか？ファナック・安川電機が描く「人型不要」の未来。](#) - 日本のロボット産業は終わった...そう思っていないですか？
テスラのヒューマノイドや中国勢の台頭に目を奪われがちですが、それは巨大な錯覚です。

AIの王者・NVIDIAが現実世界(フィジカル)に進出する際...

24. [フィジカルAI競争、日本が米国・中国に巻き返すのは無理なのか？ | 江村美彦 | 特許ニュース](#)
- フィジカルAI(=AIが“画面の外”に出て、ロボットや機械の手足として現実世界で動くAI)は、これからの産業の主戦場になります。では日本は、米国・中国に追いつけるのか。結論から書きます。結論：今の...
25. [わが国ロボット\(AI+\)戦略のあり方\(2026年2月19日 No.3718\)](#)
26. [提言わが国ロボット\(AI+\)戦略のあり方\(2026年3月19日 No.3722\)](#)
27. [Changwon National Industrial Complex Shifts to Physical AI Manufacturing](#) - Changwon National Industrial Complex Shifts to Physical AI Manufacturing 129.3 Billion Won Investmen...

28. 政府がフィジカル AI 戦略公表 国産統合で工場運営高度化へ - Chosunbiz - 政府がフィジカル AI 戦略公表 国産統合で工場運営高度化へ

29. ロボット戦略策定に向けた政府の取り組み (2025 年 11 月 27 日 No.3707)